

家計をあたためて 景気回復を



民主党政権や「みんなの党」がかかげる、法人税減税などによって大企業を「強く」する政治は、これまで自民党がすすめてきた経済政策そのものです。この政策の大失敗が今の不況の原因ではないでしょうか。日本共産党は、家計をあたためて消費を増やす、内需主導型の経済成長戦略を提案しています。

日本共産党

1. 派遣法を抜本改正し、サービス残業根絶を

民主党政権の労働者派遣法改正案は、「1年を超えるの雇用の見込み」があれば製造業への派遣を認める「抜け穴」容認の改正案。日本共産党は派遣法を抜本改正し、「正社員があたり前」の社会をつくります。また、サービス残業の根絶など働くルールの確立をめざします。

これらの実施によって636万人の雇用を創出し、消費も14兆9千億円増えるという試算（08年労働総研）もできています。

正社員化などによる内需拡大の効果

	人員増	賃金増	国内総生産
パート・派遣の正社員化	363万人	8.0兆円	9.1兆円
サービス残業の根絶	119万人	5.7兆円	6.5兆円
週休2日・年休完全取得	154万人	7.4兆円	8.4兆円

2. 後期高齢者医療制度ただちに廃止を



後期高齢者医療制度は、給付を受ける高齢者自身が負担すべきという考え方が根底にあります。民主党政権がすすめる新制度も、この考えのもとに、対象年齢を75歳から65歳以上に拡大する案もだされています。

日本共産党は、まず元の老人保健

制度に戻し、窓口負担ゼロをめざして子どもとお年寄りの医療費を無料にと提案しています。重い医療費負担を軽減することは、老後への安心感を生み、内需の活性化につながります。

**消費税に頼らない
財源づくりを提案**

日本共産党は、①5兆円の軍事費にメスを入れ、ムダづかいを徹底的になくす、②大企業・大金持ち減税の見直しで、今すぐ7兆円、景気回復後には12兆円の財源がつけると提案しています。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙2900円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2010年
8月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

国会議員の比例定数削減ストップ

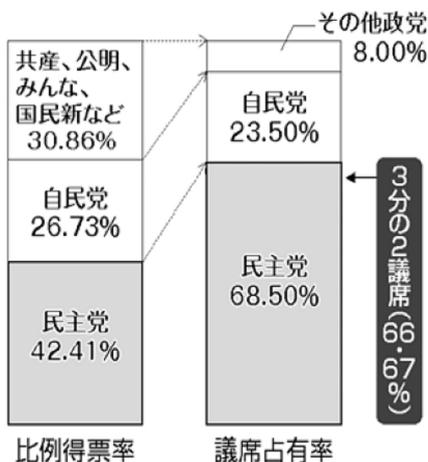
民主主義を守ります

日本共産党

民主党政権が、国会議員の比例定数を衆院で80、参院で40程度削減へ、年内に与野党合意にむけて動き出しています。日本共産党は、比例定数削減は民意を正確に反映することができなくなり、民主主義に反するとして一貫して反対しています。

ねらいは一党独裁の強権政治

比例定数80削減で議席の占有率は…
(2009年総選挙結果で試算)



比例定数を80削減した場合、2009年総選挙結果で試算すると、民主党は比例代表42・41%の得票率で、小選挙区も含め衆院議席の68・50%を占め、1党だけで3分の2以上の議席を得ることになります。

現在、参議院では野党が過半数を占めていますが、比例定数削減で衆院の3分の2以上を占めることによって、消費税増税など、どんな法案でも参院で否決されても、衆院で3分の2以上で再議決し、成立させることができるようになります。(憲法59条) まさに「一党独裁」です。

「政党助成金も『仕分け』対象にしてはどうか。共産党以外の政党が三百二十億円を『山分け』しており、国会議員が身を削るなら、この方がより実質的な意味がある」
(中日新聞 7月8日付)

「身を削る」なら政党助成金の廃止こそ

「みんなの党」は1.8倍に増額

日本共産党は、国民の税金を各党で山分けする政党助成金こそ廃止すべきと主張し、受け取りを拒否しています。

「消費税増税の前にやるべきことがある」と说っていた「みんなの党」は、参院選の結果によって受け取る政党助成金の額が1.8倍となりました。

政党助成金の交付額

	参院選結果を受けての2010年の配分額(試算)	2010年当初配分額(4月に確定)
民主党	170億9500万円	172億9700万円
自民党	102億6300万円	103億7500万円
公明党	23億4100万円	23億8900万円
社民党	8億3100万円	8億6400万円
みんなの党	6億7500万円	3億6100万円
国民新党	3億9600万円	3億9700万円